日経MJ　2025年2月17日 付

賃金上昇がもたらす転職増

伊藤元重の
エコノウオッチ

ある地方の信用金庫の担当者から、若い職員の転職について興味深い話を聞いた。この人は銀行の電算システムの担当者で、最近、若い部下を2人もメガバンクへの転職で失ったという。

失礼ながら、地方の金融機関から東京のメガへの転職というのが意外だった。ただ、こうした人たちの多くは転職サイトに登録しており、メガが人材情報を獲得するのは簡単なようだ。転職を具体的に考えていなくても、自分の市場価値を知りたくて転職サイトに登録している人も多いようだ。

最近の若い人は、転職を当たり前のことと考えているようだ。ゼミのOB会で昔の学生から名刺をもらうと、転職をした人の割合が明らかに増えている。これから就職をする大学生の話を聞いていても、いずれは転職するという前提で最初の就職先を選んでいるという話をする学生が少なくない。

賃金が全体的に上昇していることも、転職が増えることを後押ししている。数年前までは、社会全体で見て賃金がほとんど上がっていなかった。賃金には下方硬直性が働くので、賃金を下げる企業は少ない。

生産性向上・代謝 呼び水に

社会全体の賃上げ率が0%であれば、ほとんどの企業の賃金上昇率が0%の近くで固まっていることになる。賃金上昇率の格差はほとんどなく、賃金上昇を求めた転職も少ない。

しかしインフレの流れの中で、社会全体の賃金の上昇率も高くなっている。社会全体で賃金が2・5%で成長すれば、賃金をほとんど上げない企業もある一方で、5%近い賃金上昇を提示する企業も出てくる。賃金上昇率の格差が広がってくるのだ。マクロで見た賃金が上昇していくということは、ミクロで見た賃金格差が広がっていくことでもある。

企業や産業によって賃金上昇率に大きな格差が生まれれば、そこに新陳代謝が働くことが期待できる。一般的に、生産性の上昇率や売り上げの伸び率の高い企業や産業であるほど、より高い賃金の上昇率を提示することができる。

賃金格差や賃金上昇率の格差が引き金となって転職が起こる場合には、生産性や売り上げの伸び率が低い業種や企業から、伸び率の高い業種や企業への労働移動が起きていることになる。その結果、経済全体としても生産性や売り上げの伸び率が上昇することになる。つまり、新陳代謝の効果が働いている。

これまで終身雇用や年功賃金が強く働いていた日本では、転職は比較的少なかった。また、転職であっても賃金格差によるものであるより、他の要因によるものが多かった。転職しても、給与が上がるとは限らなかった。労働市場での新陳代謝の機能が鈍かったのだ。

しかし、最近は転職によって給与が上がるケースが大幅に増えているようだ。市場で観察される賃金上昇率の格差の広がりも、そうした賃上げを伴う転職を増やす原因となっている。社会全体の労働の生産性を高める上で、生産性の高い産業に労働力が移動することは非常に有効である。

（東京大学名誉教授）

＊この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。